

課税にあたっては、現行の枠組みの中で慎重に対応する。

◆関連質問

- ・国民健康保険事業について (水曜日)
- ・国保税の引き下げ、減免制度の拡充について(日本共産党)

後期高齢者医療制度について (日本共産党)

問 国が実施しようとしているこの制度は、国民の大きな怒りと呼んでいる。75歳以上というだけで、国民健康保険や政府管掌健康保険から追い出され、保険料が年金から天引きされる。払えなければ保険証を取り上げられ、さらには、保険のきく医療が制限されるなど、高齢者を差別するものとなっている。この制度に対する市長の見解は。また、制度そのものの中止・撤回を国に要請することを求める。

答 この制度は、我が国の高齢社会の進展の中で、国民皆保険体制を堅持し、医療保険制度を将来にわたって安定的で持続可能なものとするために創設されたものと

認識しており、20年4月からの開始に向け、広域連合と連携しながら円滑な移行に努める。

◆関連質問

- ・後期高齢者医療制度について (水曜日)
- ・後期高齢者医療制度の周知策など (市民連合)

高齢者・障害者向け住宅の整備 (市民連合)

問 高齢社会、格差社会の中で、公営住宅に対する需要は高まっており、量的にも質的にも早急な整備が求められている。今後検討される住宅整備方針では、高齢者や障害者向けの住宅建設に配慮し、入居者と周辺住民との連携を図りながら、住宅地内への福祉・介護施設の誘致などを視野に入れていくべきと考えるが。

答 急速な高齢化の進行や住宅ニーズの多様化を踏まえ、高齢者や障害者などに配慮した住宅の確保は必要と考えている。このため、適正な目標管理戸数を定め、福祉部門と連携し、民間賃貸住宅も含



段差をなくした高齢者対応住宅

めた住宅供給のあり方などを、市住宅政策実施計画策定委員会の意見を聞き総合的に検討し、市住宅政策実施計画を策定する。

介護保険制度について (市民連合)

問 2009年度以降の介護保険制度全般の運営方針、保険料の見直し、低所得者対策としての保険料と利用料の負担軽減策をどう考えているか。

答 制度の運営は、今後示される国の新たな指針を基本に、2008年度に第4期介護保険事業計

画を策定し、質の高いサービスが提供できるよう取り組む。保険料は、今後の需要見込みや予想される介護報酬の改定などを見極め、介護給付費準備基金の活用も検討し決定する。保険料の負担軽減は、国が所得の実態に見合った保険料となるよう多段階の設定を指示しており、公平・公正な負担に配慮し検討する。また、利用料は、全てのサービスを対象に軽減策を創設するよう国に要望している。

◆関連質問

- ・介護保険制度について (日本共産党)
- ・介護保険サービスの質的向上について (新政クラブ)

4年制大学の設置 (水曜日)

問 設置場所の候補地を福山港内港地区とした理由は。

答 内港周辺地区は、幹線道路が交わりバス路線も多く、利用者の利便性に優れた交流拠点となっている。周辺には、大型商業施設や芸術文化ホール、緑地などが整備され、大学を設置することで、

※公立病院改革ガイドライン：病院事業を設置する地方公共団体が、病院事業経営の改革に取り組むために、20年度内に公立病院改革プランを策定する際の指針を示し、改革の実施に関する技術的な助言を行うもの。